

## 大学院部会審議まとめ（素案）

（抄）

## 目次

1. はじめに ー検討の経緯ー
2. 2040年頃に直面する社会の変化と「知のプロフェッショナル」
3. 大学院教育が2040年の需要に応えるために
4. 大学院教育の改善方策
  - ①三つの方針を出発点とした学位プログラムとしての大学院教育の確立
  - ②各課程に共通して求められる教育の在り方
  - ③各課程ごとに求められる教育の在り方
  - ④学位授与の在り方について
  - ⑤優秀な人材の進学促進
  - ⑥博士後期課程修了者の進路の確保とキャリアパスの多様化
  - ⑦リカレント教育について
  - ⑧人文・社会科学系大学院の在り方について
5. 今後に向けて

## ⑧人文・社会科学系大学院の在り方について

(はじめに)

本審議まとめをとりまとめる過程においては、2040年頃の将来を見据えつつ、幅広く大学院の在り方について検討を行ってきた。その中で、特に、2040年頃に到来していることが見込まれるSociety 5.0やグローバル化の更なる進展等を想定したときに、人文・社会科学系の大学院に対する社会のニーズが大きくなることが予想されるにもかかわらず、修士、博士のいずれについても、諸外国に比べて人文・社会科学分野の取得者の割合が極端に低い状況にあることは、我が国の国力が相対的に低下しかねない深刻な問題であるということが再確認された。このため、人文・社会科学という分野を超えた大学院教育の在り方については、これまで述べてきたとおりであるが、本審議まとめにおいて、人文・社会科学系大学院において特に焦点を当てて、期待される取組などを改めて述べることにしたものである。

なお、「人文・社会科学系大学院」という枠組については、

- ・人文科学と社会科学との違いを踏まえる必要があること
- ・人文科学あるいは社会科学という分類の中にあっても、それぞれの学問の状況あるいは地域の状況などに照らして各大学院の状況は異なること
- ・特にビジネスに必要な知識を教育する社会科学系の一部の研究科・専攻においては、学位プログラムとしての大学院教育が確立しつつある状況が存在すること

を踏まえ、必ずしも適切とは言えないという指摘もあるが、ここでは、

- ・現状においては「人文科学」「社会科学」という分類の下、多くの調査においてデータが収集されていること
- ・例えば、学位授与や学生の就職の動向、体系的な大学院教育や人材養成目的に応じた教育の取組の状況といった各データについて、「人文科学」と「社会科学」は大きく同様の傾向にあることが見受けられること

から、現状を記述する上で「人文・社会科学系大学院」という枠組を採用することとしたものである。

前述のとおり、Society 5.0において、我が国がその存在感を発揮していくためには、我が国の強みを生かしつつ、融合領域を含む新領域を形成していくことが不可欠であり、過度に分野の枠組や「文」「理」といった枠にとらわれることなく、柔軟に分野間の融合を図っていく必要性については改めて強調したい。

(人文・社会科学系大学院に対する社会のニーズ)

現在においても、様々なビジネスや情報の配信を行う基盤として利用できる製品やサービス、システムなどを提供する事業者であるプラットフォームが勃興しつつある。2040年の社会に向けた変化の方向性と見込まれているSociety 5.0の実現には、技術革新や価値創造の源となる飛躍知の発見・創造と、それらの成果

と社会課題をつなげることが鍵となる。その際には、課題解決を指向するエンジニアリング、デザインの発想に加えて、真理や美の追究を指向するサイエンス、アートの発想などがそれぞれ必要となる。このような中で、理工系の人材のみならず高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の重要性は増している。

また、Society 5.0の時代においては、我が国の理工系のポテンシャルをこれまで以上に引き出すことや、価値ある情報を見つけ出し、モデル化、収益化といった観点も含めつつ、その価値が社会で最大限活用される形で提供することが求められるが、その際、歴史的・地理的な観点も含めた人文・社会科学系の知識を活用した広い視野による、高度な編集（エディティング）力や情報の目利き力が重要になるものと考えられる。

また、最近では、人工知能やロボット等による代替可能性が将来高い職業として、必ずしも特別の知識・スキルが求められない職業に加え、データの分析や秩序的・体系的操作が求められる職業が挙げられている一方、歴史学・考古学、哲学・神学、経営・マーケティング、社会学、人類学、心理学など抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業及び他者との協調や、異文化に属する者も含めた他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は、人工知能等での代替が難しい傾向がある等の指摘もされるなど、人文・社会科学系の学問を修めることによって培われる能力を有した人材の重要性は更に高まることが見込まれている。

さらに、理工系の者も含めて企業経営者等のリーダー的立場にある者は、高度な水準の知の創造や諸外国とのコミュニケーションの中で、人文・社会科学系の知識も含めた高い水準の幅広い教養が必要となってきたという潮流がある。

人文・社会科学系の修士課程（博士前期課程含む。以下同じ。）については、学士課程からの進学率が2～4％程度と全分野の平均値（約11％）に比較して低い傾向が固定化している<sup>44</sup>。また、修士号取得者に占める人文・社会科学系の割合は、米国及び英国の約5割に対して、我が国は約2割と極めて低い<sup>45</sup>。人文・社会科学系の就職率は5～6割であり、理工系の8～9割と比較して低い<sup>46</sup>。

同様に、人文・社会科学系の博士課程（博士後期課程を指す。以下同じ。）については、修士課程からの進学率が全分野の平均値（約9％）に比較して人文科学系は約17％と高いが、社会科学系は約10％となっている。また、博士号取得者に占める人文・社会科学系の割合は、米国及び英国の約3割に対して、我が国は約1割と極めて低い。人文・社会科学系の就職率は4～5割であり、理工系の6～7割と比較して低い。

---

44 文部科学省「学校基本統計（平成30年度（速報値）」）による。

45 「科学技術指標2018」（平成30年8月 科学技術・学術政策研究所）（以下、「科学技術指標2018」という。）による。

46 文部科学省「学校基本統計（平成30年度（速報値）」）による。

また、平成30（2018）年度のデータ<sup>47</sup>では、学士課程に占める人文・社会科学系の割合は約46%であるのに対し、修士課程では約16%、博士課程では約15%となっている。

#### （人文・社会科学系の大学院の課題）

人文・社会科学系の大学院教育の充実の課題として、過去の累次の答申では、主に以下の四つの点が課題とされている。

- ①体系的・組織的な教育に取り組んでいる専攻の割合が他の分野より低いこと
- ②博士号取得までの期間が他の分野より長いこと
- ③教員と学生の関係が限定的・固定的であり、教育の内容が社会のニーズから乖離していること
- ④修了者のキャリアパスが見えにくいこと

まず、人文・社会科学系の一部の研究科・専攻においては、そもそも体系的な教育プログラムが確立されていないという指摘がある。また、「知のプロフェッショナル」として求められる普遍的なスキル・リテラシー等については、人文・社会科学系の大学院の学生も身に付けることが強く期待されるものであるが、平成28（2016）年度時点で、複数の専攻を横断・連携した取組として「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している」のは全分野平均が約4割のところ人文・社会科学系は2～3割、「主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている」のは全分野平均が約3割のところ人文・社会科学系は3割未満にとどまっている<sup>48</sup>。

次に、課程制大学院の趣旨に基づき、各大学は修業年限内の円滑な学位授与に努めてきており、修業年限内に博士後期課程を修了する者の割合は、平成17（2005）年度では、人文・社会科学系は2割未満、理工系は約5割であったが<sup>49</sup>、平成28（2016）年度では、人文・社会科学系は3～4割、理工系は約7割に改善されてきている。論文の作成の前段階で文献研究やフィールド調査等を伴うことが多いという学問分野の特性に由来する部分もあるという指摘もあるが、人文・社会科学系は依然として低い水準である<sup>50</sup>。

さらに、人文・社会科学系の博士課程修了者が大学教員となる割合は、平成3年度の約7～8割から平成29年度の約4～5割へ減少している一方、理工系の1～2割と比較して高く、大学教員以外へのキャリアパスが他分野よりも少ない傾

---

47 「科学技術指標2018」による。

48 「大学院活動状況調査（平成29年度実施）」による。

49 文部科学省「大学院活動状況調査（平成17年度実施）」による。

50 「大学院活動状況調査（平成29年度実施）」による。

向がある<sup>51</sup>。

(今後の人文・社会科学系大学院の在り方について)

人文・社会科学系大学院についても、「知のプロフェッショナル」の育成が十全に進められるよう、体質改善とも言える取組が特に喫緊の課題である。そのため、まずは、大学院教育の実質化を一層推し進め、従来の研究科等の組織に着目した大学院教育ではなく、学位取得を目指す学生の学修の視点から体系的に設計された学位プログラムの実施に着目した大学院教育を確立することが必要であり、必要な取組が行われない一部の大学院は、今後社会的な期待に込んでいるかどうか厳しく学内外から問われることになりかねないという自覚を持つ必要がある。各大学院は四つの人材養成機能を踏まえつつ、三つの方針を明確に設定し、課程の最終目標である学位の授与から逆算して教育課程等を定めていくことが必要である。

また、個々の学問分野の専門的知識というレベルを超えて、人文・社会科学系大学院でこそ身につく普遍的なスキル・リテラシーや幅広い能力を創出し、可視化していく努力や、社会のニーズに対応した新たなタイプの人材養成目的の模索が引き続き求められる。こうした取組を行う際には、人文・社会科学系の大学院に所属する教員が、研究科の枠を超えて他の分野の研究科の研究者と、また、大学の枠を超えて広く社会・関係者との対話を積極的に行っていくことが必要であり、個々の教員の意識の変革が強く求められる。

### 【修士課程】

Society 5.0を牽引する人文・社会科学系の高度な人材を育成する中核的な存在として、修士課程においては、学士課程において培われた基礎の上に、「知のプロフェッショナル」にふさわしい幅広い能力と、特に職業社会での活用が可能であり、社会の潜在的な要求を顕在化させることで社会的価値の創出にもつなげられる実践的な研究能力を育成するため、コースワークについて、主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修や、専攻・研究科を横断した共通のコア科目の設置など、複数専攻・研究科にまたがる体系的なものとしていくことが必要である。

また、キャリアパスの多様化が進んでいない背景の一つとして、人文・社会科学系大学院における研究は理工系と比較して、共同研究よりも個人研究が中心となり、そのため産学共同研究も進みづらく、企業との接点が少ないことが指摘されている。チームによる共同研究を推進し、その中で理工系における研究手法や研究体制の利点も積極的に取り入れるとともに、産学共同研究により企業との接点を増やしていくことが期待される。

---

51 文部科学省「学校基本統計（平成3年度及び平成30年度（速報値）」による。

2040年の社会に向けて、人文・社会科学系の知識をできるだけ多くの者が身に付けることが望まれる中で、各大学は、既存の研究科の有するポテンシャルを全学的な観点から活用するために、「学部・研究科の枠を超えた学位プログラム」を積極的に実施することが期待される。こうした取組は、理工系の研究科に所属する学生に人文・社会科学系の知識を身に付ける機会を提供するということだけを意味しているのではなく、人文・社会科学系の研究科に所属する学生に、STEAM分野の基礎的な知識やデータサイエンスの知識を身に付ける機会を提供するという観点からも重要である。こうしたプログラムの編成・実施に当たっては、博士課程教育リーディングプログラムにおける人文・社会科学系のプログラムの成果も参考とすることが期待される。

さらに、各大学は、企業経営者等の社会人からのニーズが増加する見込みを踏まえ、社会人が働きながら学べるよう、夜間・土日の授業科目の開設、十分な教育効果が得られる場合の高度なメディアの活用・通信教育課程の設置、履修証明プログラムの活用などを通じ、人文・社会科学系における修士課程レベルの社会人向けのリカレント教育も積極的に実施していくことが強く期待される。各大学院は、こうしたニーズに応えるため、大胆に教育課程や組織の見直しを行う必要がある。

今後見込まれる多くの需要に応えるため、特に人文・社会科学系の修士課程においては、志望する学生を増やすことが重要であり、学士課程の学生に対して人文・社会科学系の大学院の魅力を積極的に発信すべきである。その際、人文・社会科学系の意義がより伝わりやすくするため、人文・社会科学系の学修を通じて身に付ける高度な知識を備えた人材が、例えばSociety 5.0の到来した社会において、どのように活躍できるかという点を意識した発信をしていく必要がある。

なお、人文科学の場合は、

- ・ 学士課程においても研究に根ざした教育が行われ、早い段階から専門化が進んでいる傾向がある
- ・ その結果として、修士課程・博士前期課程における活動の実態や修了者の進路が学士課程とそれほど異ならない
- ・ このため、学生が、修士課程・博士前期課程で学ぶことにメリットが見出しづらい

という指摘がなされている。修士課程・博士前期課程の教育の在り方を考えるに当たっては、同時に学士課程の教育の在り方も、普遍的なスキル・リテラシーをしっかりと身につけさせるという方向で見直していくことも重要となることに、各大学は留意する必要がある。

## 【博士課程】

人文・社会科学系の博士課程においても、上記修士課程の取組を更に発展させた形で実施していくことが重要である。

特に人文・社会科学系の博士課程においては、修業年限内での円滑な学位授与が他の分野に比べて進んでいないことから、大学は、博士の学位が専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力などを身に付けた者に対して授与するものという原則を改めて確認しつつ、例えば5年一貫の博士課程を活用し、早期から課程修了に必要な要件を満たせるような環境を構築すべきである。

研究指導を行うに当たっては、論文審査を複数回実施し、段階的に審査を行うことで手戻りを減らし、論文を計画的に作成できるようにすることが必要である。また、学生が入学後早い段階から学位取得及びその後のキャリアパスまで含めた計画を立て、指導教員との認識を一致させておくことができるよう、各大学は、情報提供などの支援の充実を図るべきである。

諸外国において、人文・社会科学系の博士課程修了者を含む高度な専門性を有する人材が多く養成され、様々なセクターで活用されている中で、国際的なプレゼンスを発揮するためには、我が国においてもそうした高度な専門性を有する人材の活用を進める必要があるが、現在のところ、大学以外における人文・社会科学系の博士課程修了者の専門性の活用事例はそれほど多く見られておらず、当面は、大学における教員や研究者として、その専門性を活用していくことが大きなウェイトを占めると考えられる。このため、各大学は、特に、人文・社会科学系の博士課程におけるプレFD等の機会の充実に取り組む必要性が高いことを認識する必要がある。また、多くの留学生を受け入れ修了生として送り出してきた実績を踏まえ、修了者のネットワークを活用し、修了生に対する評価や海外でのキャリアパス等の実態把握等を積極的に進めていくことも考えられる。

なお、従来型の大学教員及び研究者養成を目的とする人文・社会科学系博士課程については、学生の進路を確保し、その進路に対して責任を負うという観点からも、大学教員等の需要状況を踏まえて、自らその適正な規模を検討する必要があることには留意する必要がある。